

I 構想の策定に当たって

■ 趣旨 ■

- 東日本大震災を契機に、効率性や市場メカニズムの重視といった「平時の論理」で進められてきたことによる日本の社会・経済構造の脆弱さが浮き彫りに



機能の分散化や多重化といった「非常時の論理」に基づく社会・経済システムの構築が重要

- グローバル化に伴い、国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことが懸念される海外での大災害等への対応も必要

- ◆ 今後の大災害等に備えた我が国全体のバックアップ体制のあり方を提起



- ◆ その中で、本道の優位性や開拓・開発の歴史的経験を活かしながら、北海道がバックアップ拠点としての役割を果たしていくための方向性を提示

■ バックアップの意義 ■

一般的な概念

非常時における後方支援、
設備・機能等の予備、
情報の保全など

+

平時における諸機能の
代替、分散、多重化

構想での概念=広義

構想の全体構成

II 我が国全体のバックアップ体制の確立に向けて (P 2~3)

- ◆バックアップ体制構築の必要性 ◆目指す方向性
- ◆推進に当たっての基本的な考え方

III バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性 (P 4~10)

- ◆バックアップ拠点形成に当たっての基本的な考え方 ◆拠点形成に向けた視点
- ◆北海道が担うバックアップ機能 ◆道内各地域における拠点形成のあり方
- ◆バックアップ機能を発揮するための社会資本整備

IV 構想の着実な推進に向けて (P 11)

- ◆構想実現に向けた考え方 ◆推進の手だて

Ⅱ 我が国全体のバックアップ体制の確立に向けて①

《ポイント》

- 今後、高い確率で想定される首都直下地震などの大災害等に備え、我が国全体のバックアップ体制を早期に構築すべき
- バックアップ体制の構築に当たっては、強さとしなやかさを兼ね備えた「強靱な国づくり」をめざすことを念頭に、「多重・分散型の国土形成と多極間ネットワークの強化」「代替・支援機能の整備」という2つの方向性を重視すべき
- 国においては、こうした観点から国土のグランドデザインを再構築し、地方自治体等との連携の下で、総合的な施策を展開することが必要

■ バックアップ体制構築の必要性 ■

首都直下地震、東海・東南海・南海地震など大災害に対する備え

高い大規模地震発生確率

今後30年以内のM7-8程度の地震発生確率(地震調査研究推進本部)
首都直下:70% 東海:88%
東南海・南海:60~70%

※ 東京大学地震研究所試算
首都直下地震(M7級)の可能性
4年以内50%以下、30年以内83%

中枢機能の被災は国家の存続を左右

関東・中部・近畿地方には、国内GDPの70%を超える生産機能
東京圏(※)には、人口の28% GDPの32%が集中
(※東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)

東日本大震災からの復興と震災を契機に再認識された課題の克服

被災者への適切な支援の継続

サプライチェーンの再構築による国全体の生産機能の向上

原発事故の影響
電力不足、安全、安心な暮らしに対する懸念…

復興に必要な資材確保

海外における重大リスクへの対応

世界全体の食料需給のひっ迫の懸念

予断を許さない世界のエネルギー情勢

経済のグローバル化により、近隣諸国の様々な事態が生活や企業活動に大きく影響

被災地等への貢献

Ⅱ 我が国全体のバックアップ体制の確立に向けて②

■ 目指す方向性 ■

被害の最小化と被災からの早期回復

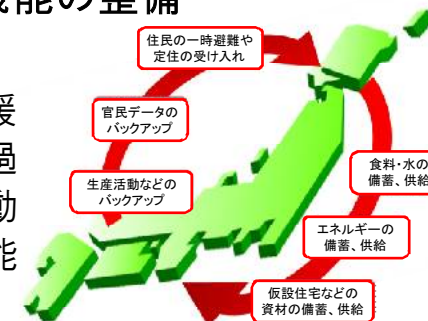
多重・分散型の国土軸の形成と 多極間ネットワークの強化

首都圏等に集中する経済や行政に関する諸機能の国内各地域への多重化・分散化を進め、多極間のネットワークを基本とした社会・経済システムへの転換を指向



代替・支援機能の整備

災害発災直後の緊急的な支援活動をはじめ、復旧・復興の過程における国民生活や経済活動の継続に必要な代替・支援機能を整備



強さとしなやかさを兼ね備えた「強靱な国づくり」

■ 推進に当たっての基本的な考え方と留意点 ■

国土のグランドデザインの再構築と施策の総合的な推進

東日本大震災を教訓とした新たな国土のグランドデザインを早急に構築し、現行の国土形成計画を見直すとともに、その計画に基づき必要な政策を確実に実施するなど、バックアップ体制の構築に向けた取組を総合的・計画的に推進

国と地方自治体等との相互連携

国、地方自治体、民間事業者、地域住民等の様々な主体の緊密な連携の下で、関連施策を総合的に推進

全国各地域の役割分担と連携

全国各地域が国家的見地を共有し、それぞれの地理的特性や産業面での特色などを踏まえ、機能や役割の分担を図り、地域相互の連携を強化

Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性①

《ポイント》

- 我が国全体の取組の中で、北海道の強みや開拓・開発の経験を生かしたバックアップ拠点形成を進め、強靱な国づくりに積極的に貢献
- 北海道の特性や優位性を活かしたバックアップ機能として、「食料・水の安定供給」、「エネルギーの安定供給」など6つを位置づけ、拠点形成に向けた取組を総合的に推進
- これらの機能を最大限に発揮するためには、人やモノの円滑な交流を支える新幹線整備、空港・港湾の機能強化など、社会資本の充実が不可欠
- 国においては、我が国の危機克服と更なる発展に向け、北海道の新たな役割と可能性を十分考慮し、本道におけるバックアップ拠点の形成に向け、諸般の施策を講じることが必要

■ バックアップ拠点形成に当たっての基本的な考え方 ■

《北海道が担ってきた歴史的な役割と国への貢献》

日本の近代化

- ・ 北方警備
- ・ 資源開発、農地開拓
- ・ 開拓事業の従事者の入植

戦後復興と高度成長

- ・ 復員、疎開者などの移住者の受け入れ
- ・ 食料、エネルギーの増産

震災後の新しい国づくり

- ・ 持続可能な国土づくりへの貢献
- 〔産業活動、国民生活全般に関するバックアップ〕

国全体の取組の中での北海道の役割の発揮

基本的な考え方

北海道開発の経験や枠組みを活かした道主体の取組推進

Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性②

■ 拠点形成に向けた視点 ■

～北海道の優位性の発揮とボトルネックの解消～

《バックアップ拠点としての北海道の優位性》

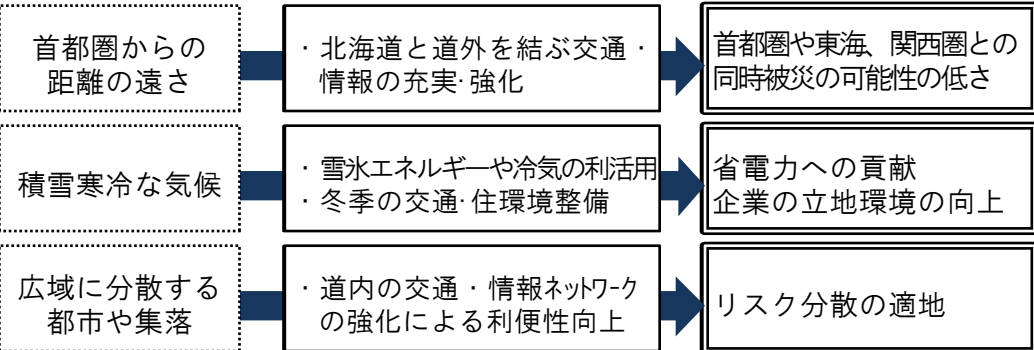
- **バックアップ拠点に最適な地理的、地勢的条件**
一つの行政区域で太平洋側・日本海側からのバックアップが可能
- **幅広い用途に活用できる広大な土地**
国土の22%を占める広大な土地、相対的に安価な地価等
- **気候などの恵まれた自然条件**
多様な優位性をもたらす冷涼な気候、相対的な大災害発生リスクの低さ
- **国民生活を支える高い食料・資材の供給力と豊富な水資源**
約200%の食料自給率、全国生産量の4分の1を占める水産物の供給力、全国木材生産の2割を占める木材供給力、全国平均の3倍の一人当たり水賦存量
- **高いポテンシャルを有する多様なエネルギー資源**
豊富に賦存する再生可能エネルギー資源、石炭・天然ガス等の豊富な地下資源
- **リスク分散に適した空港、港湾施設の配置**
世界最大の旅客数を誇る航空路線を持つ新千歳空港、3海域に開いた12港湾
- **首都圏の中核機能を代替しうる札幌圏の高度な都市機能**
人口300万人を擁する大都市機能の集積、総合的な行政機能の集積
- **多様で魅力的な都市、地域の存在**
全国魅力度ランキングで毎年上位にランクされる各都市（H23:①札幌市②函館市等）

《ボトルネック解消の視点》

〔ボトルネックの例〕

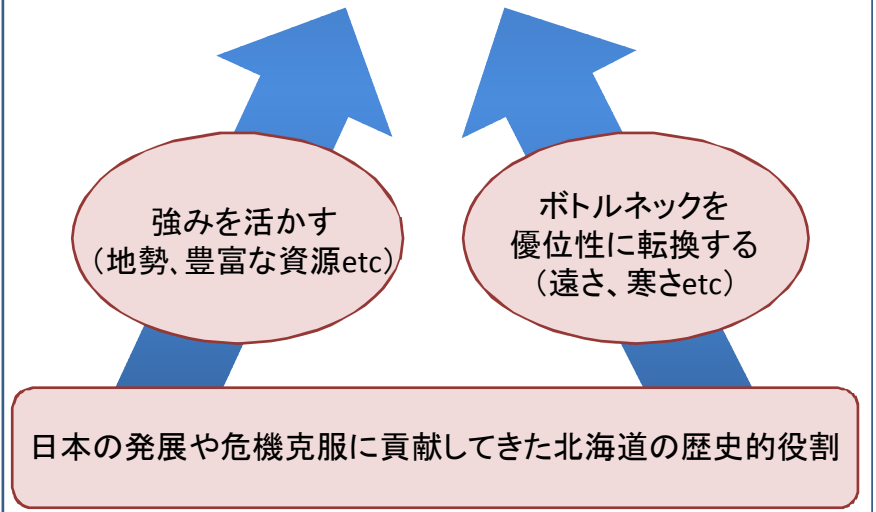
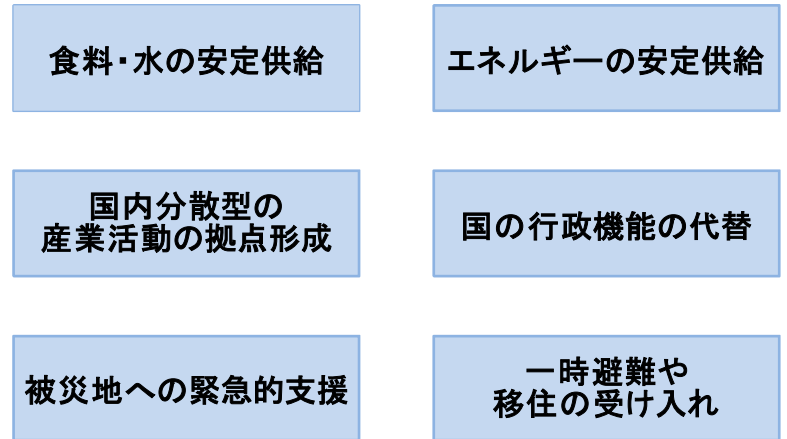
〔解消に向けた取組〕

〔優位性への転換〕



■ 北海道が担うバックアップ機能 ■

北海道が担う6つのバックアップ機能



Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性③

食料・水の安定供給

エネルギーの安定供給

国内分散型の産業活動の拠点形成

国の行政機能の代替

被災地への緊急的支援

一時避難や移住の受け入れ

*赤枠は国への主な提案事項

1. 食料・水の安定供給

本道の高い食料供給力と豊富な水資源などの優位性を最大限発揮し、食料・水の生産体制の一層の強化を図るとともに、緊急時に備えた備蓄・供給体制を構築し、我が国の食料・水の安全保障に貢献するための取組を推進

《国や市町村等と進める主な施策》

国内への食料安定供給のための力強い生産体制の確立

- ・食料安全保障に貢献する生産基盤の整備や担い手育成・確保対策などの一層の推進
- ・良質な水産物を安定的に供給するための栽培漁業の推進

- ・国際貿易交渉において農水産物の重要品目を関税撤廃の対象から除外するなど適切な国境措置の確保
- ・農水産業の生産基盤整備に要する予算確保や就業支援対策の充実・強化

大災害時等への対応も想定した食料備蓄・供給体制の充実

- ・農産物の高付加価値化にも寄与する流通型食料備蓄システムの構築
- ・農産物集出荷貯蔵施設の整備や当該施設への雪氷冷熱など再生可能エネルギーの活用促進

- ・流通型食料備蓄システムの構築に向けた調査の実施及び地域への円滑な導入支援
- ・農産物集出荷貯蔵施設の整備や当該施設への再生可能エネルギーの活用に必要な支援の拡充

道産食品の生産・製造の拡大と安定供給の推進

- ・食関連産業の連携による食の総合産業化(食クラスター)の形成加速
- ・地域の農水産物を主原料とした非常用備蓄食料品の生産・供給の促進

- ・北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区に関する支援制度等の充実

水資源の保全と利活用の促進

- ・森林の水涵養機能の維持増進や水源地の適正な土地利用の確保等に向けた取組の推進

- ・水資源の保全に向けた関係法令の整備や財政支援の拡充

2. エネルギーの安定供給

中長期的な視点から日本全体のエネルギーの安全保障に貢献していくため、国のエネルギー政策見直しの動向も十分注視しながら、再生可能エネルギーをはじめ多様なエネルギー資源の開発・生産・備蓄等を推進

《国や市町村等と進める主な施策》

再生可能エネルギーの開発・導入

- ・太陽光や風力、地熱、バイオマス、小水力などの再生可能エネルギーの導入開発に向けた支援策の強化
- ・農山漁村や離島における再生可能エネルギーの地産地消の取組推進

- ・地域における再生可能エネルギー導入を促進するための支援措置や税制上の優遇措置の拡充
- ・対象となる発電設備の範囲や買い取り価格などに十分配慮した固定価格買い取り制度の導入

環境負荷の少ないエネルギーの生産・備蓄・供給体制の強化

- ・石油等に代わる環境負荷の少ない電力源であるLNGの導入・備蓄の促進
- ・環境負荷を低減しエネルギーを高度利用するためのCCS技術の開発などの促進
- ・道内における石油備蓄機能の強化

- ・天然ガス等の利用拡大に向けた支援の拡充
- ・本道近海のメタンハイドレート活用に向けた調査や研究開発の促進

送電機能の強化

- ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた送電網の整備
- ・北海道・本州間をはじめ全国の電力連系設備の増強に向けた取組推進

- ・国による電力連系設備の増強や再生可能エネルギー導入の適地における送電網整備の推進

Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性④

食料・水の安定供給

エネルギーの安定供給

国内分散型の産業活動の拠点形成

国の行政機能の代替

被災地への緊急的支援

一時避難や移住の受け入れ

*赤枠は国への主な提案事項

3. 国内分散型の産業活動の拠点形成

災害リスクの低さや省電力を可能とする冷涼な気候などの優位性を活かし、オフィスや生産拠点、データセンターの移転・立地の拠点として、我が国全体の産業活動をバックアップ

《国や市町村等と進める主な施策》

データセンターなど本道の優位性を最大限に活かせる企業誘致の強化

- ・首都圏や関西圏に立地するデータセンターの移転や分散化に向けた誘致強化
- ・環境配慮型データセンターなどの立地促進に向けた取組の強化
- ・食品関連産業など立地の優位性を活かせる産業の誘致強化
- ・大学や企業の集積を活かした研究開発施設の誘致

- ・企業立地促進法に基づく支援措置拡充と要件緩和

首都圏等のオフィスや生産拠点の分散化の促進

- ・本社機能の移転も含め、オフィスや工場などの国内分散化に向けた支援の充実
- ・道と市町村が連携した企業誘致活動の強化

- ・企業立地促進法に基づく支援措置や生産拠点等の国内立地を促進するための助成制度の拡充と要件緩和

被災企業等の受入促進

- ・被災企業等の移転に対する支援

道内企業と首都圏等の企業との取引ルートの開拓・拡大

- ・道外企業と道内企業の取引拡大やマッチングの促進に向けた支援の充実
- ・震災復興事業に要する人材や資材の道内からの提供促進

4. 国の行政機能の代替

北海道を含む全国各地域との連携・役割分担のもと、中央省庁等の行政機能の移転や分散化、危機管理機能のバックアップ体制の整備などにより、大災害時における国の行政機能を代替

《国や市町村等と進める主な施策》

行政機能の地方移転、分散化の促進

- ・各府省の地方移転等による行政機能の分散化の検討

国の危機管理機能の再構築

- ・国の業務継続計画（BCP）における危機管理機能の再構築
- ・国の危機管理を担う中枢機能の代替施設の配置

国の行政情報の基盤及びバックアップ体制の強化

- ・政府共通プラットフォームの早期構築
- ・データバックアップ体制の多重化の推進
(超低消費電力・環境負荷軽減型のクラウド・データセンターの道内への設置)
- ・全国の政府機関や地方公共団体を一体的に結ぶ通信基盤の構築

Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性⑤

食料・水の安定供給

エネルギーの安定供給

国内分散型の産業活動の拠点形成

国の行政機能の代替

被災地への緊急的支援

一時避難や移住の受け入れ

*赤枠は国への主な提案事項

5. 被災地への緊急的支援

今後の大災害時において、迅速かつ確かな支援を行うことができるよう、道外他地域との相互支援体制の充実を図るとともに、関係行政機関や民間事業者等との連携による支援体制を強化

《国や市町村等と進める主な施策》

道外地域との相互支援体制の強化

- ・全国知事会等の枠組みを活用した広域支援体制の充実
- ・首都圏や東海、関西圏など、個別の都府県との相互支援体制の検討
- ・市町村間の友好提携等による支援体制の充実

- ・被災地支援に係る全面的な財源措置

道外被災地への人的支援や物資の備蓄・供給体制の強化

- ・協定締結の促進など、人的支援や救援物資の供給に関する道内市町村、企業、団体等との連携体制の強化
- ・被災地への救急医療支援体制の強化

- ・自治体等が実施する災害救援物資の備蓄に対する支援
- ・被災地支援に不可欠な本道の自衛隊体制の維持・拡充
- ・病院機能を備えた災害時多目的船の整備と母港としての道内港湾の活用

被災地の復旧・復興に要する資材の供給体制の整備

- ・森林の循環利用の促進による復興用木材・木製品の安定生産体制の確立
- ・大災害時における資材供給の円滑化に向けた関係団体等との連携強化

- ・木材の安定供給体制の構築に向けた木材加工流通施設の整備に対する支援の拡充

6. 一時避難や移住の受け入れ

広大な用地を有する北海道が、大災害時における避難・移転の場として貢献するとともに、首都圏等からの移住や夏場の長期滞在の受け皿として、国民生活をバックアップ

《国や市町村等と進める主な施策》

被災者の一時避難の受け入れ体制の構築

- ・一時避難先として提供できる施設情報の一体的提供
- ・仮設住宅用地・資材の確保
- ・道内への避難者に対する支援（情報提供・生活・医療・雇用面での支援など）

- ・全国各地域の避難施設等の一体的提供
- ・自治体等が実施する避難者支援の取組に対する経費の負担
- ・被災避難者の雇用支援に向けた取組の継続・拡充

本道への移住や二地域居住の受け入れ促進

- ・移住体験施設整備に対する支援など地域における受入体制の整備促進
- ・首都圏等を対象とした北海道移住のプロモーションの実施
- ・移住希望者を対象に就業の橋渡しを行う仕組みの確立
- ・大災害時における被災者の移住先として活用できる用地等の情報収集・提供

- ・都道府県の区域を越える集団的な移住も想定した関係法令の整備

夏季における長期滞在の受け入れ促進

- ・民間事業者による体験観光など夏季の長期滞在観光地づくりの支援
- ・首都圏等へのプロモーション、キャンペーン活動の強化

- ・首都圏等から北海道など冷涼な地域への長期滞在を促進する取組の実施

Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性⑥

■ 道内各地域における拠点形成のあり方～6つの連携地域ごとの拠点形成の方向性～ ■

道央地域

- ・ 大規模工業団地等を活用した太陽光発電や石油・LNGの備蓄、工場やデータセンターの立地、一時避難先の受け皿整備
- ・ 首都圏の行政機能の代替・補完の受け皿として札幌市の都市機能の活用 など

道南地域

- ・ 北海道新幹線の開業を視野に入れた企業誘致や移住の促進
- ・ 農水産物などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化 など

道北地域

- ・ 地震リスクの低さや冷涼な気候、雪氷冷熱などのエネルギーを活用した行政・企業等のデータバックアップ、オフィスや工場の移転・立地の受け皿としての拠点形成
- ・ 風力や太陽光、バイオマスを活用した再生可能エネルギー導入拡大など

オホーツク地域

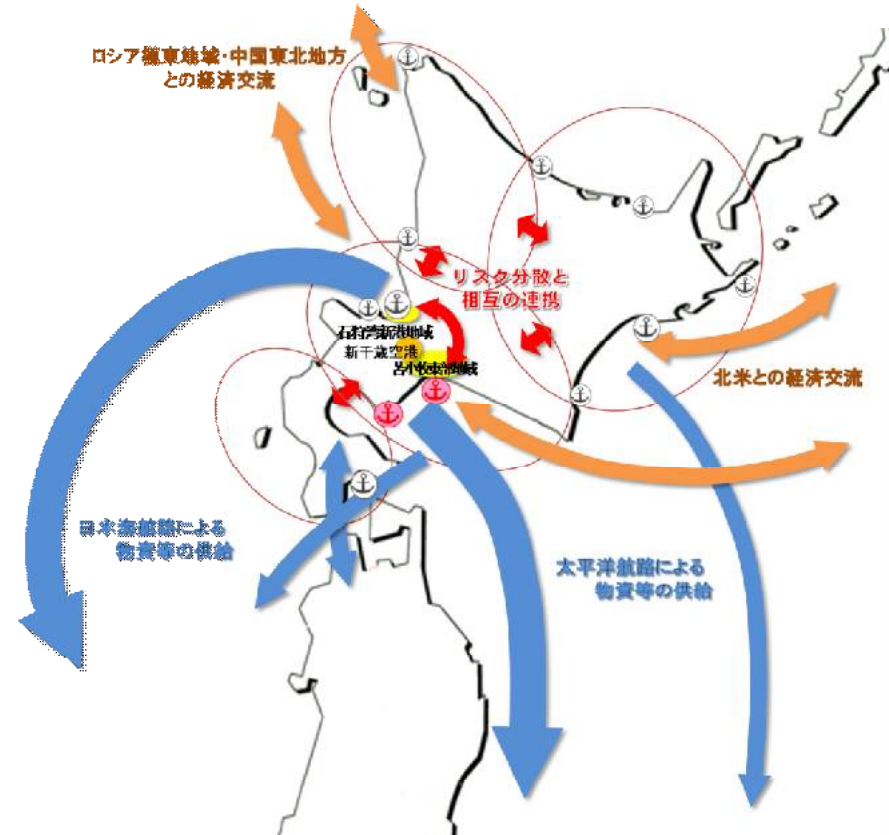
- ・ 農水産物や加工食品などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
- ・ バイオマスや太陽光などを活用した再生可能エネルギーの導入拡大など

十勝地域

- ・ 農水産物や加工食品などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
- ・ バイオマスや太陽光などを活用した再生可能エネルギーの導入拡大など

釧路・根室地域

- ・ 物流拠点釧路港を活用した農水産物や加工食品などの安定的な生産・貯蔵・供給体制の強化
- ・ 多様なエネルギー資源の確保につながる国内唯一の坑内掘炭鉱技術の保全・継承 など



■ 複合的なバックアップ機能を備えた拠点形成 ■

< 苫小牧東部地域 >

総面積10,700haの広大な敷地、苫小牧港や新千歳空港に近接する地理的メリット、これまでの産業誘致や石油などのエネルギー備蓄の実績等を考慮

< 石狩湾新港地域 >

石狩湾新港を核とし、札幌から近距離にある地理的メリット、データセンターの立地やLNG関連施設の建設などの実績等を考慮

■ 道内各地域における取組の進展を踏まえた拠点形成 ■

食料備蓄や再生可能エネルギーの導入など、各地域における主体的な取組の進展も踏まえながら、地域相互の連携を重視した拠点形成を推進

Ⅲ バックアップ拠点としての北海道の役割と可能性⑦

■ バックアップ機能を発揮するための社会資本整備 ■

- 東日本大災害を契機に、投資効率の重視といった「平時の論理」で社会資本整備が進められてきたことによる国土ネットワークの脆弱性が露見
- 北海道がバックアップ拠点として、多重・分散型の強靱な国土づくりに貢献していくためには、全国各地域との連携のもとで、大災害時における対応も想定しつつ、平時において、人・モノ・情報の円滑な流れを確保し、ネットワークを充実していくことが不可欠
- こうしたことから、これまで培ってきた北海道開発の枠組みが一層強化され、国や関係機関、民間事業者等との連携のもとで、陸・海・空の交通ネットワークをはじめとした社会資本整備が着実に推進されることが必要

多重・分散型の国土形成と北日本の発展を加速する北海道新幹線の早期整備

- 札幌から鹿児島までの早期開通により、リスク分散のネットワークを日本全土に構築
- 新函館までの早期開業により、東北地方との経済交流や新産業の創出等が促進され、東日本大震災の復興に大きく貢献
- 札幌延伸により、北日本全体のポテンシャルを高め、東北地方の復興・発展を加速



道外との物流拠点となる港湾の機能強化

- 太平洋側、日本海側それぞれの物流拠点となる港湾機能の充実、各港湾相互の連携強化などにより大災害時における生活物資やエネルギー等の供給ルートを実実に確保



道内外を結ぶ航空ネットワークの確保

- 陸路・海路に加え、道内空港の機能強化と道内外を結ぶ航空ネットワークの維持・充実により、道外各地域との円滑な人やモノの輸送が可能となるような複数の交通手段を確保

高規格幹線道路を中心とした道内交通ネットワークの整備

- 道内各地域の連携によるバックアップ機能を最大限発揮するため、高規格幹線道路をはじめ、道内の基幹交通ネットワークを早期に形成
- 津波被害時における海岸部の脆弱性を補完する内陸型ネットワーク整備を加速



道内外をつなぐ情報・送電網の整備

- 道内各地域が連携し、バックアップ機能を担っていくため、災害に強く機動的な情報通信基盤を整備
- データセンターやオフィス等の立地、移転・分散化促進のため、道外と北海道をつなぐ基幹情報ネットワークを充実
- 送電網の整備や電力融通機能の強化により、多様な電源構成による安定した電力供給に貢献

IV 構想の着実な推進に向けて

■ 構想実現に向けた考え方 ■

- 首都直下地震などの発生確率が上方修正されていることなどを踏まえると、今後の大災害に備えた一刻も早い対応が必要
- このため、国土計画の早急な見直し等について、国に積極的な働きかけを行うとともに、道施策を着実に推進
- 構想の実現に向け、北海道が持つ強みの発揮や現下の課題への対応といった観点から、優先度を考慮した施策の重点化を推進

《施策の重点化の方向性》

- ・強みの発揮～再生可能エネルギーの導入、データセンター誘致等
- ・現下の課題への対応～産業立地の分散化、被災地支援体制整備等

■ 推進の手だて ■

国等への効果的な要望と戦略的な広報活動の推進

- ・国費予算要望等の機会を通じ、国への提案・要望活動を実施
- ・構想の趣旨や北海道の優位性等について、わかりやすく説得力ある形で全国に発信するなど、戦略的な広報活動を推進

国の施策等の効果的活用

- ・北海道開発予算関連事業をはじめ、国の制度や施策を効果的に活用

道内各地域との連携

- ・バックアップ拠点形成に向けた取組を進める道内各地域との連携

北海道としての主体的な取組の推進

- ・構想の方向性に沿った施策の推進方を策定
- ・関連施策を総合的に推進するための体制を整備
- ・取組の熟度等に応じ、プロジェクトチームを立ち上げるなど柔軟な対応
- ・情勢変化等を踏まえ、必要に応じ構想の見直しを検討

《構想推進イメージ》

